

2018年度 決算説明会

2019年5月15日

100年をつくる会社
 鹿島

➤2018年度決算についてご説明いたします。

I 2018年度 決算実績 ——— 01

II 2019年度 業績予想 ——— 15



2018年度 決算実績

1. 事業環境等の振り返り
2. 業績ハイライト
3. 事業別の概況
4. 財政状態
5. 投資計画

1.事業環境等の振り返り

国内建設市場の動向

- 建設投資は、首都圏再開発事業や機能高度化・省力化に向けた設備投資を中心に底堅く推移
- 建設資材・労務には逼迫が見られたが、建設コストへの影響は限定的

当社の施策推進状況

- ICTの活用・グループ連携による生産性向上・生産能力増強の取り組みを強化
- 国内・海外開発事業等への重点投資を推進

➤事業環境を振り返ります。

➤国内建設市場につきましては、建設投資は、首都圏を中心とする再開発事業や製造業における機能高度化、省力化に向けた設備投資に支えられ、底堅く推移しました。また、施工量の増加に伴い、建設資機材や労務に逼迫感が見られたものの建設コストへの影響は限定的な範囲にとどまりました。

➤こうした環境の中、当社グループは2018年度にスタートした中期経営計画に基づきICTやグループ連携を活用した生産性向上、生産能力増強の取り組みを強化するとともに、国内・海外開発事業等への重点投資を推進してまいりました。

2.業績ハイライト

高水準の前年同期から減益、通期予想を上回る実績

単位: 億円	17年度 実績	18年度 実績	前年度比	18年度 ※1 予想
売上高	18,306	19,742	1,436	19,600
営業利益	1,583	1,426	△157	1,200
経常利益	1,797	1,629	△168	1,340
※2 当期純利益	1,267	1,098	△169	970
建設事業受注高	16,859	20,101	3,241	17,800
有利子負債残高	3,448	2,987	△461	3,400

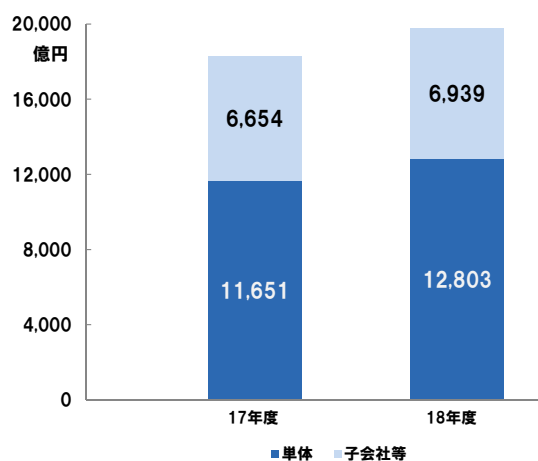
※1 2018年11月13日公表業績予想 ※2 親会社株主に帰属する当期純利益

- 連結業績のハイライトです。
- 売上高は前年度を上回ったものの、各利益は前年度を下回る結果となりました。
- 建設事業受注高は国内・海外ともに増加し、前年度を上回りました。
有利子負債残高は前年度末から減少しております。

2.売上高

I 2018年度 決算実績

単位:億円	17年度 実績	18年度 実績	前年度比	予想比
売上高	18,306	19,742	1,436	+142



増減要因 (前年度比)

- 単体建築 +1,754
- 単体土木 △655

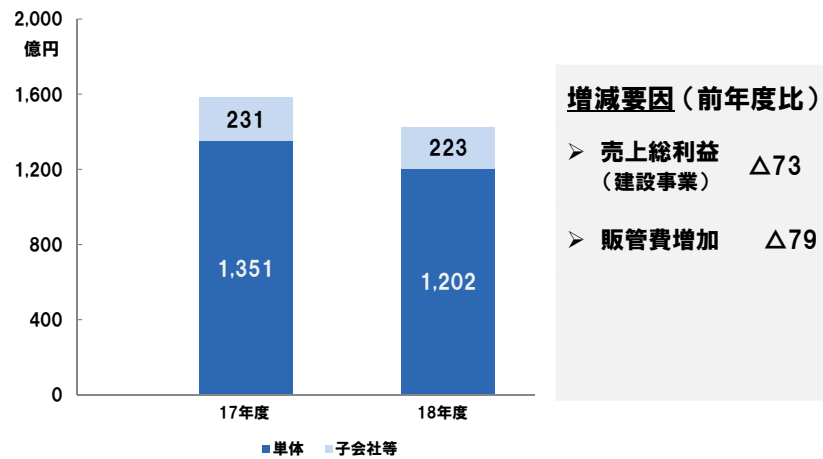
Copyright © 2019 KAJIMA CORPORATION All Rights Reserved.

4

- 業績の詳細をご説明いたします。
- 売上高は、前年度比+1,436億円増加の1兆9,742億円となりました。
- 単体建築事業の増加が主な要因です。

2. 営業利益

単位: 億円	17年度 実績	18年度 実績	前年度比	予想比
営業利益	1,583	1,426	△157	+226



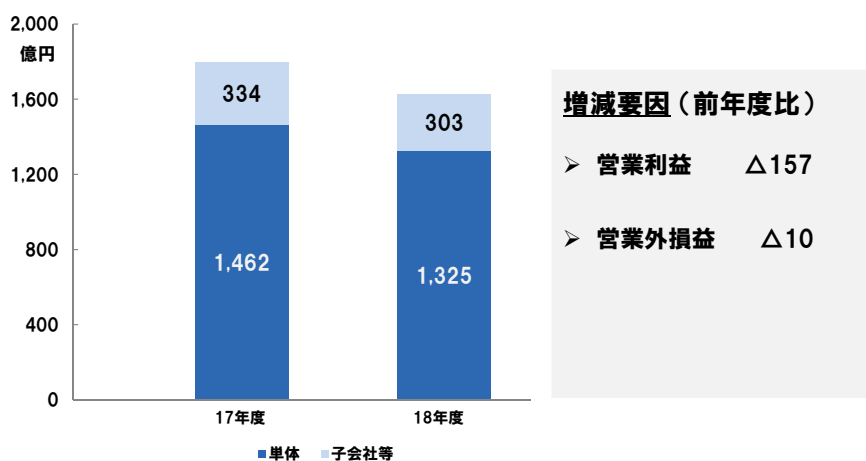
Copyright © 2019 KAJIMA CORPORATION All Rights Reserved.

- 営業利益は、前年度比 $\Delta 157$ 億円減の1,426億円となりました。
- 前年度は一過性の要因により単体土木事業の利益が高い水準となっていたこと、また、販管費が、研究開発費の増加、M&Aの実施により、増加したことが主な要因です。

2. 経常利益

I 2018年度 決算実績

単位: 億円	17年度 実績	18年度 実績	前年度比	予想比
経常利益	1,797	1,629	△168	+289

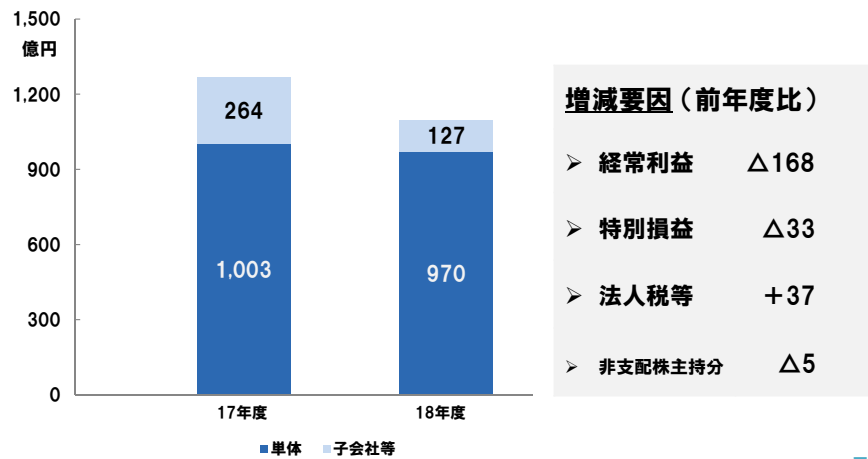


Copyright © 2019 KAJIMA CORPORATION All Rights Reserved.

➤ 経常利益は、営業利益の減少を主因に前年度比△168億円減の1,629億円となりました。

2.親会社株主に帰属する当期純利益

単位:億円	17年度 実績	18年度 実績	前年度比	予想比
当期純利益	1,267	1,098	△169	+128



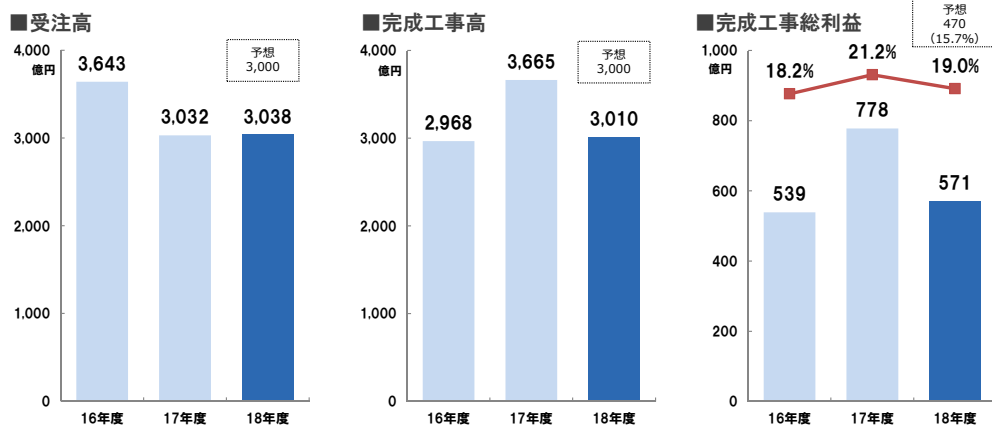
- 以上の結果、親会社株主に帰属する当期純利益は、前年度比△169億円減の1,098億円となりました。
- なお、子会社鹿島道路が全国で販売するアスファルト合材の販売価格の決定に関する独占禁止法違反容疑に関し、独占禁止法関連損失引当金繰入額87億円を特別損失に計上しております。

3.事業別の概況 ①土木事業(単体)

受注高 ▶ 前年度と同水準

完成工事高 ▶ 国内・海外ともに、一過性の押し上げ要因のあった前年度から減少

総利益 ▶ 予想を上回る利益率を確保



Copyright © 2019 KAJIMA CORPORATION All Rights Reserved.

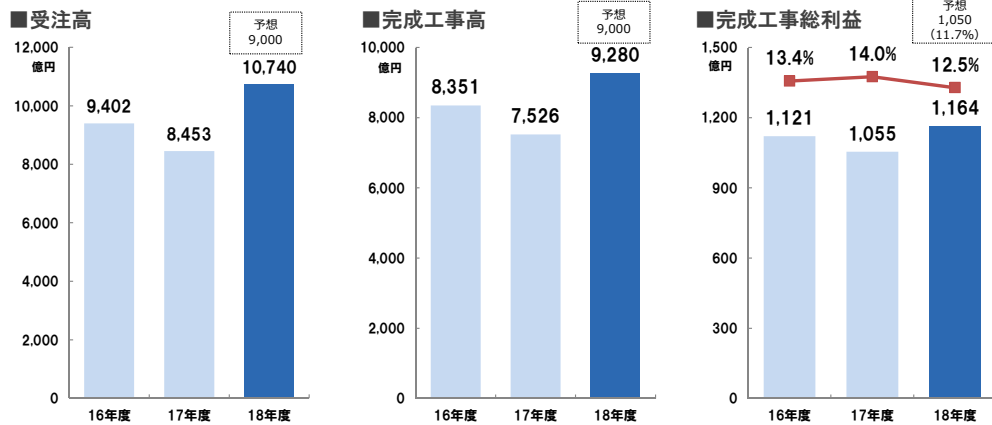
- ▶ 続いて、事業別の業績をご説明いたします。最初に、単体の土木です。
- ▶ 受注高は3,038億円、前年度と同水準となりました。
- ▶ 完成工事高は3,010億円、前年度比△655億円減少となりました。
- ▶ 完成工事総利益は571億円、前年度比△207億円減少となりました。売上高、完成工事総利益率ともに、一過性の押し上げ要因があった前年度と比較すると減少となりましたが、完成工事総利益率は予想を上回る19.0%を確保しております。

3.事業別の概況 ②建築事業(単体)

受注高 ▶ 首都圏大型再開発案件の受注を主因に増加

完成工事高 ▶ 大型手持工事の施工が順調に進捗

総利益 ▶ 生産性向上・原価低減への取り組みの成果に加え
建設コストの上昇が限定的であったことも寄与し予想を上回る利益率を確保



Copyright © 2019 KAJIMA CORPORATION All Rights Reserved.

▶ 単体の建築事業です。

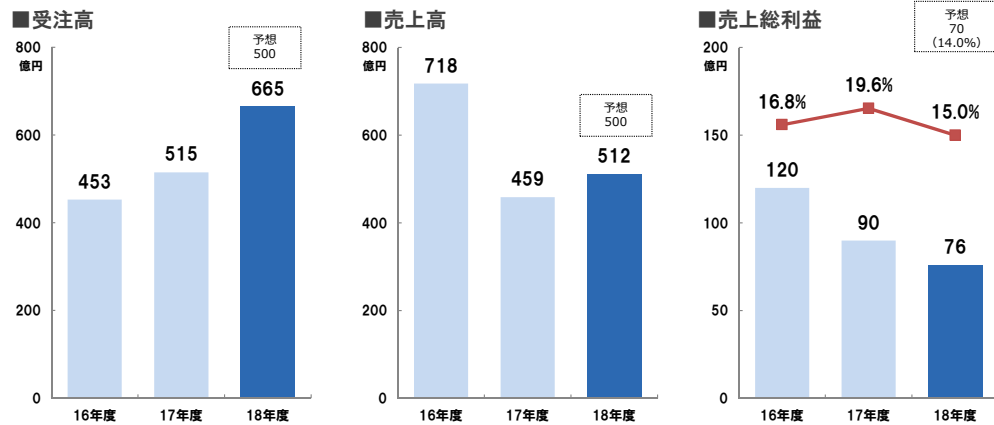
▶ 受注高は1兆740億円、前年度比+2,287億円増加しました。首都圏における大型再開発案件を複数受注したことや、消費税増税を意識した前倒しの受注があったことを主因に、1兆円を上回りました。

▶ 完成工事高は9,280億円、前年度比+1,754億円増加しました。前年度末まで施工の初期段階にあった手持ちの大型工事が、当期から本格的な施工段階に入ったことが主な要因であります。

▶ 完成工事総利益は1,164億円であり、増収効果により前年度比+109億円増加いたしました。利益率は、生産性向上や原価低減への取り組みの成果に加え、建設コストの上昇が限定的であったことが寄与し、予想を上回る12.5%を確保いたしました。

3.事業別の概況 ③開発事業等(単体)

- 受注高 ▶ 鹿島プライベートリート投資法人への物件売却
開発中オフィスビルの売却決定
- 売上高 ▶ 鹿島プライベートリート投資法人への物件売却を主因に増加
- 総利益 ▶ 予想を上回る利益を確保



Copyright © 2019 KAJIMA CORPORATION All Rights Reserved.

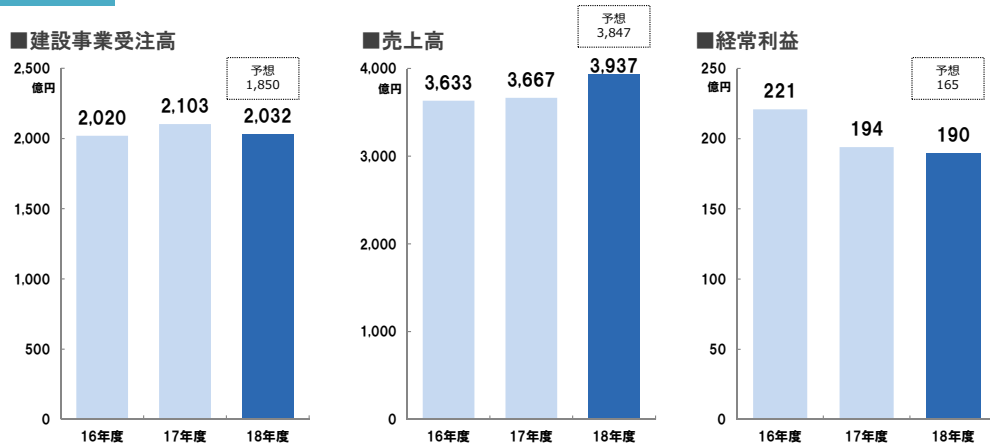
- ▶ 単体の開発事業等です。
- ▶ 受注高は665億円です。
私募REITへの物件売却や、開発中オフィスビルの売却が決まったため
予想を上回る結果となりました。
- ▶ 売上高は512億円であり、前年度比+52億円増加いたしました。
私募REITへの物件売却が主な要因です。
- ▶ 総利益は76億円であり、予想を上回る結果を確保しました。

3.事業別の概況 ④国内関係会社

受注高 ▶ 前年度と概ね同水準

売上高 ▶ 大型手持工事の施工が進捗し増加

経常利益 ▶ 前年度と同水準



Copyright © 2019 KAJIMA CORPORATION All Rights Reserved.

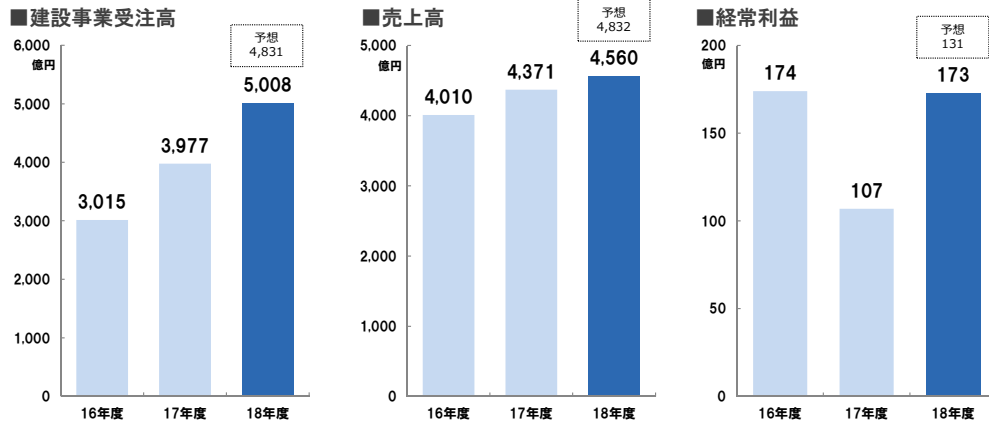
- ▶ 国内関係会社です。
- ▶ 建設事業受注高は2,032億円、概ね前年度と同水準でした。
- ▶ 売上高は3,937億円、前年度比+270億円増加しました。
大型の内装工事、道路舗装工事が進捗したことや
資機材販売の増加が主な要因です。
- ▶ 経常利益は前年度と同水準の190億円となりました。

3.事業別の概況 ⑤海外関係会社

受注高 ➤ 米国の増加を主因に増加

売上高 ➤ M&Aの効果を主因に増加

経常利益 ➤ 売上高の増加に加え
建設事業の利益率向上と物件売却(営業外含む)が寄与し大幅な増益



Copyright © 2019 KAJIMA CORPORATION All Rights Reserved.

➤ 海外関係会社です。

➤ 建設事業受注高は5,008億円であり、大型案件の受注やM&Aの効果で増加した北米地域を主因に前年度比+1,030億円増加しました。

➤ 売上高は4,560億円です。M&Aの効果を主因に前年度比+188億円増加しました。

➤ 経常利益は173億円であり、売上高の増加に加え、建設事業利益率の向上や営業外収益に計上した開発物件の売却が寄与し、大幅な増益となりました。

4.財政状態

I 2018年度 決算実績

単位:億円	17年度 実績	18年度 実績	前年度比	18年度 ※1 予想
総資産	20,512	20,911	+399	—
有利子負債	3,448	2,987	△461	3,400
自己資本	6,660	7,532	+872	—
自己資本比率	32.5%	36.0%	+3.5pt	—
ROE	20.9%	15.5%	△5.4pt	—

※1 2018年11月13日公表業績予想

➤18年度末の財政状態です。

➤堅調な業績により自己資本を着実に積み上げております。

➤ROEは15.5%でした。

5.投資計画

- 中期経営計画:3年間で5,000億円の投資
強みを持つ国内・海外開発事業への重点投資
資本コストを意識した投資効率測定とリスク管理を徹底

	2018年度実績	計画期間累計
■国内・海外開発事業	680億円	4,000億円
国内開発事業	350億円	1,600億円
海外開発事業	330億円	2,400億円
■R&D投資	150億円	500億円
■競争力強化・持続的成長投資	260億円	500億円

- 次に投資計画の進捗状況です。
- 中期経営計画においては、3年間で5,000億円の投資を計画しております。
18年度の実績としまして、国内・海外の開発事業へ680億円、
R&Dに150億円、競争力強化・持続的成長投資に260億円を投資いたしました。

Ⅱ

2019年度 業績予想

1. 事業環境等の見通し
2. 業績ハイライト
3. 事業別の概況
4. 株主還元

Copyright © 2019 KAJIMA CORPORATION All Rights Reserved.

▶ 続きまして、2019年度の業績予想をご説明いたします。

1.事業環境等の見通し

国内建設市場の動向

- 底堅い民間建設需要、国土強靱化関連の公共投資増加により堅調に推移
- 世界経済の減速、日本経済への影響を注視
- 繁忙な状況が継続、需給の逼迫による建設コスト上昇を懸念

今後の事業戦略

- 次世代建設生産システムの構築に向けた施策の強化
- 次世代の担い手確保を見据えた「鹿島働き方改革」の推進
- グループの強みを活かした有望分野・建設周辺ビジネスへの取り組み強化

- まず、今後の事業環境の見通しをご説明いたします。
- 国内建設市場につきましては、当面は堅調に推移すると予想しておりますが、世界経済の減速、および、日本経済への影響について注視しております。また、建設コストの上昇を懸念しております。
- このような見通しを踏まえ、中期経営計画について進捗の検証や施策の追加などのフォローを実施し、引き続き、計画の着実な遂行を図ってまいります。

2.業績ハイライト

中期経営計画の目標を上回る水準の当期純利益を設定

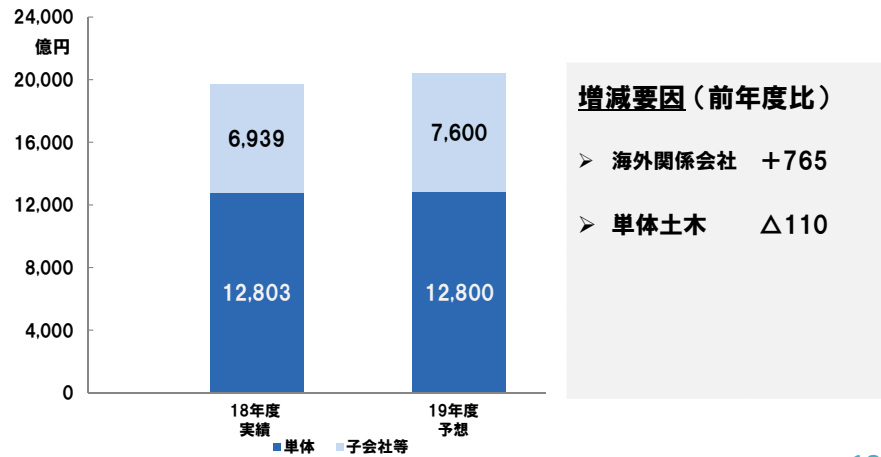
単位:億円	18年度 実績	19年度 予想	前年度比
売上高	19,742	20,400	+657
営業利益	1,426	1,185	△241
経常利益	1,629	1,270	△359
※1 当期純利益	1,098	900	△198
建設事業受注高	20,101	17,600	△2,501
有利子負債残高	2,987	3,300	+312

※1 親会社株主に帰属する当期純利益

- 業績予想のハイライトです。
- 増収・減益の見込みではありますが、中期経営計画の目標である当期純利益800億円を上回る水準を設定しております。
- 建設事業受注高につきましては、単体建築事業および海外関係会社の減少を見込んでおります。
- 有利子負債残高は、3,300億円を見込んでおります。

2.売上高

単位:億円	18年度 実績	19年度 予想	前年度比
売上高	19,742	20,400	+657



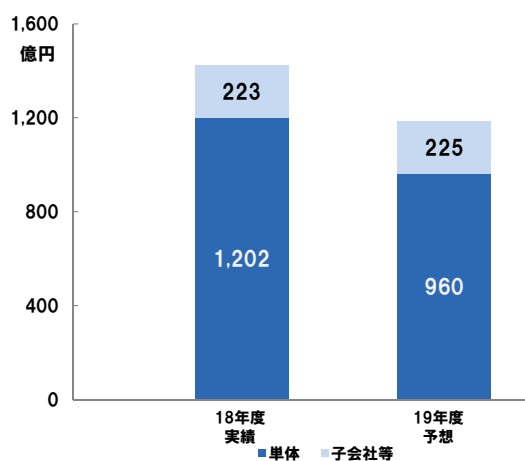
Copyright © 2019 KAJIMA CORPORATION All Rights Reserved.

- 業績の詳細をご説明いたします。
- 売上高は、18年度を+657億円上回る2兆400億円を見込んでおります。
- 18年度の受注が好調であった海外関係会社が増加する見通しです。

2. 営業利益

II 2019年度 業績予想

単位: 億円	18年度 実績	19年度 予想	前年度比
営業利益	1,426	1,185	△241



増減要因 (前年度比)

- 売上総利益 (建設事業) $\Delta 234$
- 売上総利益 (開発事業) $+37$
- 販管費増加 $\Delta 44$

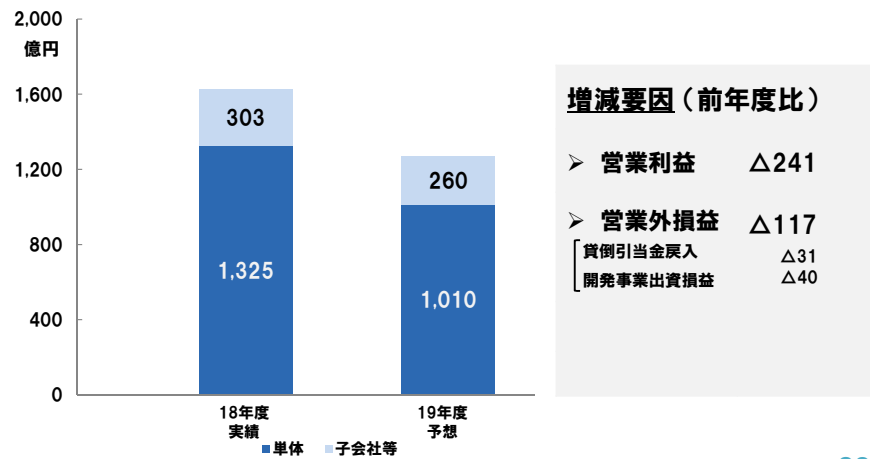
Copyright © 2019 KAJIMA CORPORATION All Rights Reserved.

19

- 営業利益は、18年度を△241億円下回る1,185億円を見込んでおります。
- 需給逼迫に伴う建設コスト上昇を懸念しており、自助努力によって確保できる水準を設定しました。
- 販管費は研究開発費の増加等により18年度を上回る見通しです。

2. 経常利益

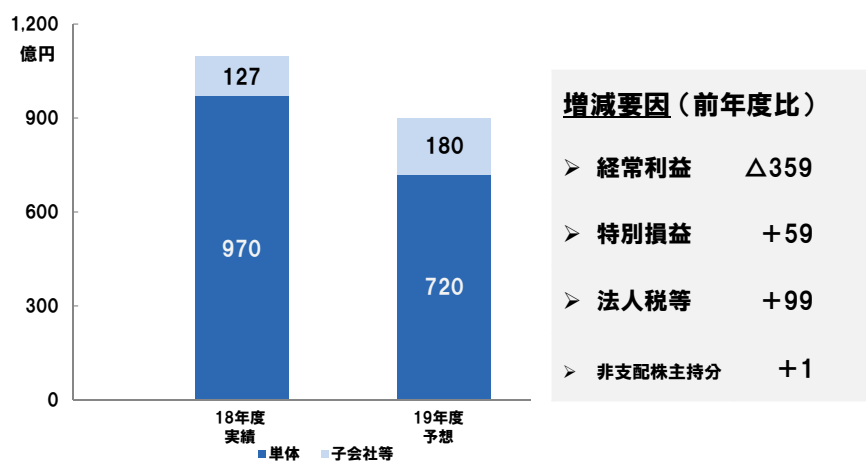
単位: 億円	18年度 実績	19年度 予想	前年度比
経常利益	1,629	1,270	△359



- 経常利益は、18年度を△359億円下回る1,270億円を見込んでおります。
- 営業外損益は、18年度に貸倒引当金の戻入やオフバランス開発物件の売却があったため、19年度は前年度比減少する見通しです。

2.親会社株主に帰属する当期純利益

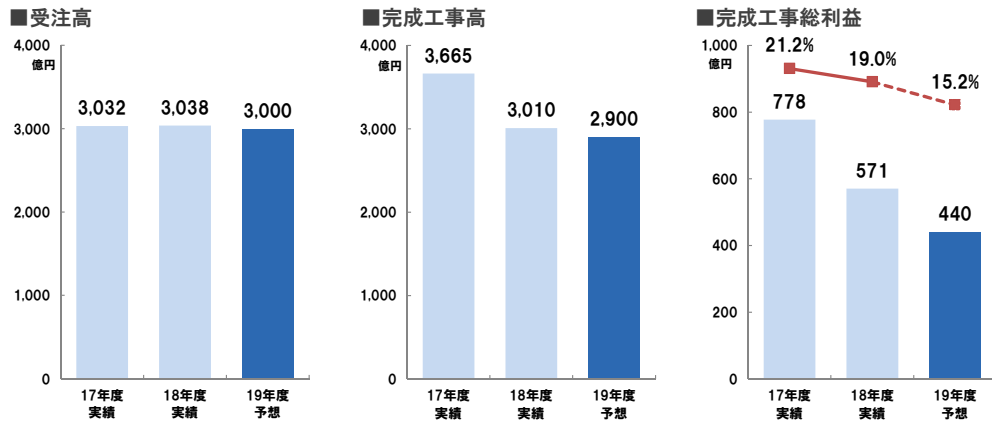
単位:億円	18年度 実績	19年度 予想	前年度比
当期純利益	1,098	900	△198



➤ 当期純利益は、18年度を△198億円下回る900億円を見込んでおります。

3.事業別の概況 ①土木事業(単体)

- 受注高 ➤ 前年度と同水準を見込む
- 完成工事高 ➤ 前年度と概ね同水準を見込む
- 総利益 ➤ 手持工事の状況等を踏まえて設定
➤ 不確実な追加変更契約の獲得は見込んでいない



Copyright © 2019 KAJIMA CORPORATION All Rights Reserved.

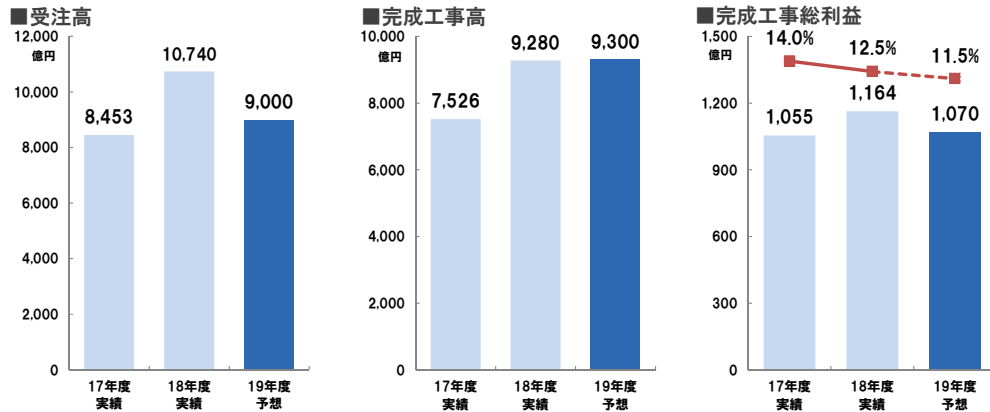
- 事業別の業績予想をご説明いたします。
最初に、単体の土木事業です。
- 受注高は18年度と同水準の3,000億円を見込んでおります。
- 完成工事高は18年度と概ね同水準の2,900億円を見込んでおります。
- 完成工事総利益は440億円を見込んでおります。
総利益率の予想は、手持工事の状況を踏まえて15.2%に設定しております。

3.事業別の概況 ②建築事業(単体)

■受注高 ▶ 高水準の前年度から減少

■完成工事高 ▶ 前年度と同水準を見込む

■総利益 ▶ 建設コスト上昇懸念を踏まえ、自助努力により確保可能な水準を設定
▶ 不確実な追加変更契約の獲得を見込んでいない

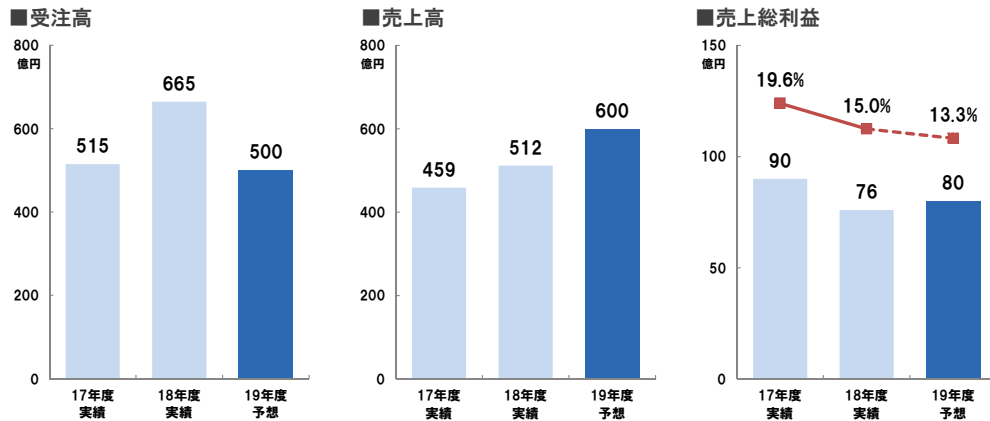


Copyright © 2019 KAJIMA CORPORATION All Rights Reserved.

- ▶ 単体の建築事業です。
- ▶ 受注高は、高水準であった18年度を下回り、9,000億円を見込んでおります。
- ▶ 完成工事高は、引き続き首都圏大型工事を中心に繁忙な状況が続き18年度と同水準の9,300億円を見込んでおります。
- ▶ 完成工事総利益は1,070億円、完成工事総利益率は11.5%です。コスト高騰の懸念を踏まえ、自助努力によって確保できる水準を設定しております。なお、18年度期首予想と比較し高い利益率になっているのは受注前のフロントローディングの徹底と生産性向上による施工中の利益率改善をある程度見込んだことが要因です。

3.事業別の概況 ③開発事業等(単体)

- 受注高 ➤ 高水準の前年度から減少
- 売上高 ➤ 保有案件の状況等を踏まえて増加を見込む
- 総利益 ➤ 売上高の増加により増益となる見通し



Copyright © 2019 KAJIMA CORPORATION All Rights Reserved.

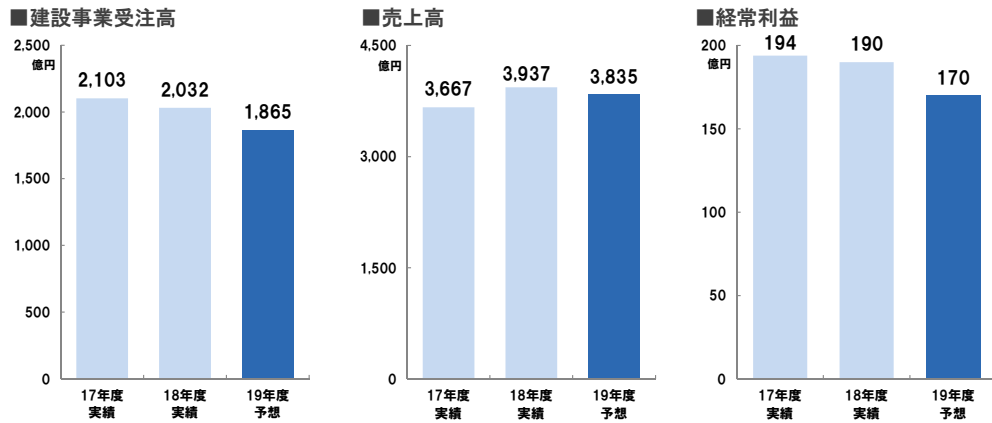
- 単体の開発事業等です。
- 受注高500億円、売上高600億円、総利益80億円を見込んでおります。
- 受注高は高水準の18年度から減少しますが、売上高と総利益は増加を見込んでおります。

3.事業別の概況 ④国内関係会社

受注高 ➤ 道路舗装工事の減少を主因に前年度を下回る見込み

売上高 ➤ 前年度と同水準を見込む

経常利益 ➤ 前年度と同水準を見込む



Copyright © 2019 KAJIMA CORPORATION All Rights Reserved.

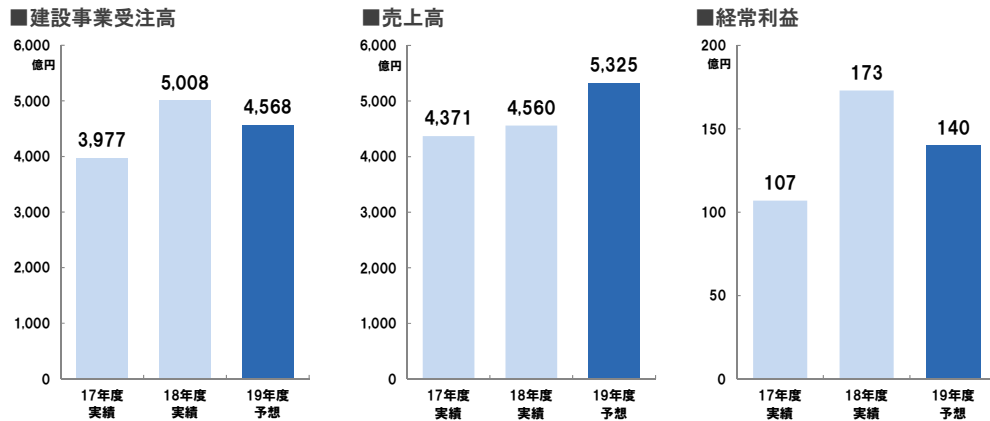
- 国内関係会社です。
- 建設受注高は18年度を下回る1,865億円を見込んでおります。
- 売上高と経常利益は18年度と同水準の、それぞれ3,835億円と170億円を見込んでおります。

3.事業別の概況 ⑤海外関係会社

受注高 ▶ 高水準の前年度から減少

売上高 ▶ 繰越工事高の増加を踏まえ増収を予想

経常利益 ▶ 開発物件の売却があった前年度から減少



Copyright © 2019 KAJIMA CORPORATION All Rights Reserved.

- ▶ 海外関係会社です。
- ▶ 建設事業受注高は、4,568億円を見込んでおります。
18年度からは減少するものの、比較的高い水準を維持すると予想しております。
- ▶ 売上高は18年度の建設受注高が高水準であったことを踏まえ、5,325億円を見込んでおります。
- ▶ 営業利益は18年度を上回りますが、営業外収益の減少により、経常利益140億円を見込んでおります。

4.株主還元

**配当は期末配当金を2円増配、19年度も同水準
19年度は100億円を上限とする自己株式取得を予定**

	17年度 ※1実績	18年度 実績	18年度 ※2予想	19年度 ※3予想
1株当たり 年間配当金	48.00円	50.00円	48.00円	50.00円
1株当たり 当期純利益	244.29円	211.67円	186.92円	173.44円
配当性向	19.6%	23.6%	25.7%	28.8%

※1 2018年10月1日付で当社普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施したため、2017年度及び2018年度に係る数値については、2017年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し算定しております。

※2 2018年11月13日公表業績予想

※3 2019年度に係る数値については、自己株式取得の影響を考慮しておりません。

<株主還元方針>

連結自己資本を確保しつつ、配当性向20～30%の範囲を目安に株主に対し安定的な配当に努めるとともに、業績、財務状況及び経営環境を勘案した株主還元を行うことを基本方針とする。

- 続いて、株主還元についてご説明いたします。
- 18年度の1株当たり配当金につきましては、
期末配当を2円増額し、株式併合後ベースで年50円を予定しています。
前年度実績に対して+2円の増配です。
- 19年度の配当金予想につきましては、18年度と同水準の1株当たり50円といたしました。
配当性向は28.8%を見込んでおります。
- また、19年度には株主還元の充実と資本効率の向上を図るため
総額100億円を上限とする自己株式の取得を予定しております。
株主還元方針についても、下段に記載のとおりといたしました。

100年をつくる会社



お問合せ先

鹿島建設株式会社 経営企画部
コーポレート・コミュニケーショングループ
E-Mail : ir@ml.kajima.com

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報から得られた判断に基づいており、実際の業績は、様々な要素により記載の数値とは異なる結果となる可能性があります。